

# 農地利用に関する意向調査（アンケート）の実施結果

## 1 調査概要

### （1）調査目的

農地利用地域計画の策定にあたり市内の農業や農地の状況、農業者の意向を収集する。

### （2）対象

市街化調整区域内の農地を所有する経営体及び借地している経営体計 827 件

### （3）調査期間

令和 6 年 7 月 19 日～8 月 31 日

### （4）回答者数・回答率

#### ①全体

423 件・51.1%

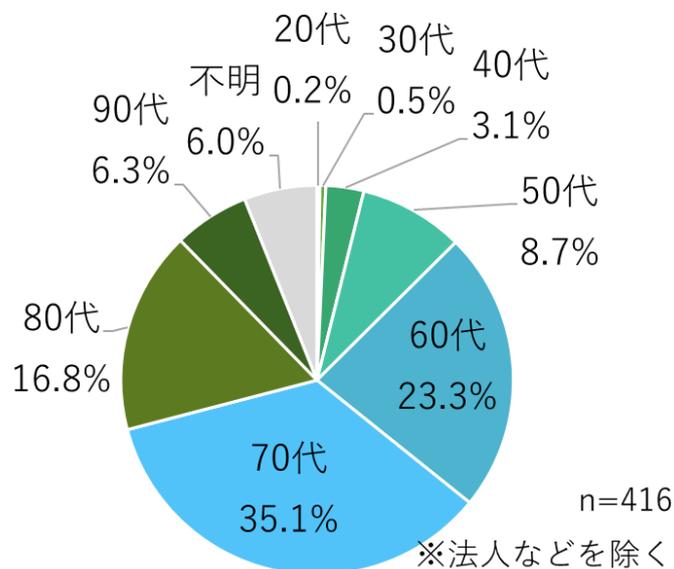
#### ②地区別の回収率

忠生地区： 55.2%

鶴川地区： 45.1%

堺地区： 58.6%

### （5）ご回答いただいた経営体代表者の年齢層



## (6) 個人情報の取扱いについて

本調査の実施に際して得た個人情報は、個人情報の保護に関する法律及び関係法令に基づき、適正に管理します。また、町田市、農業委員会、農業協同組合、東京都、農業会議、(株)創建東京本部等、農地利用地域計画を策定する際の関係機関と情報を共有し、計画の策定及び実現に向けた取組みに利用します。なお、農地利用地域計画には農業者等の氏名が記載されますが、不特定多数が閲覧できるホームページで公表する場合は氏名を記載しません。

## 2 設問構成

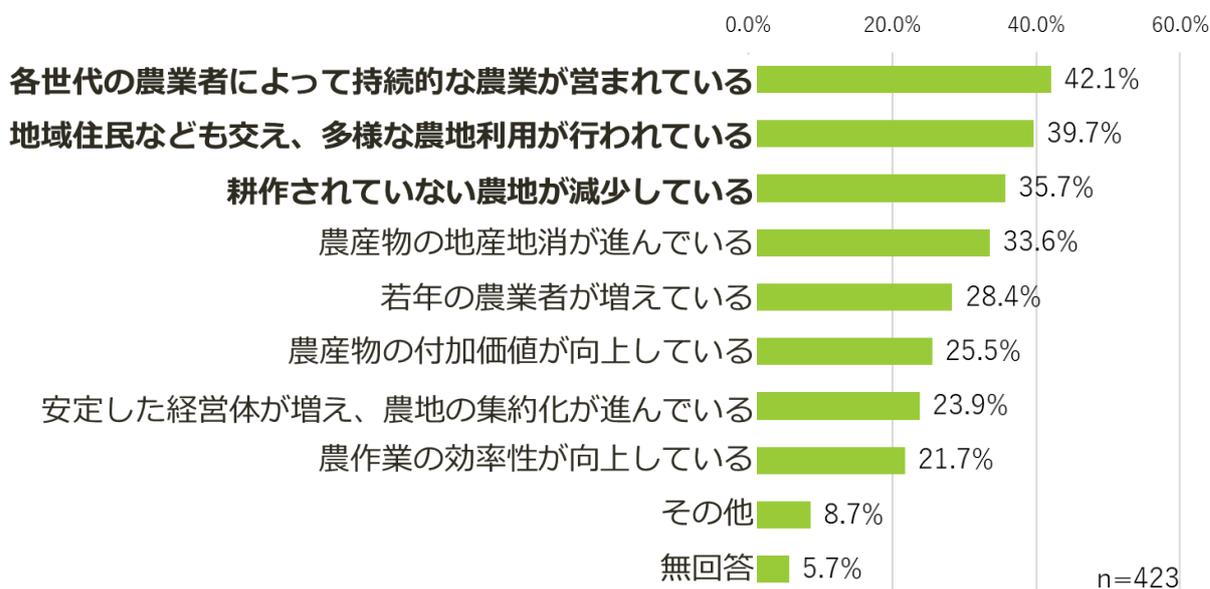
大項目	設問
(1) 地域の農業の課題と将来のあり方に関する考え	①10年後の地域の農業（人と農地）への期待
	②10年後に期待する地域の農業（人と農地）の姿を実現するために必要なこと
(2) 農業経営に関する意向	③今後10年以内の農業経営の承継に対する現時点の考え
	④主な経営部門等の現在と10年後の見込み
	⑤今後10年以内の農業経営に関する意向 (ア) 今後10年以内の農業経営に関する意向 (イ) 10年以内の農業経営に関する意向で「規模拡大」を選択した方が、農地集約を希望するエリア (ウ) 10年以内の農業経営に関する意向で「規模縮小」を選択した方が、農地集約を希望するエリア (エ) 規模を拡大又は縮小したい面積 (オ) 10年以内の農業経営に関する意向で「規模拡大」を選択した方の拡大の方法 (カ) 10年以内の農業経営に関する意向で「規模縮小」を選択した方の縮小の方法
	⑥農地毎の今後10年以内の意向 (ア) 現在の農地の状況 (イ) 現在の耕作状況 (ウ) 今後10年以内の意向 (エ) 売却、貸し出し（または返却）の開始希望時期
	⑦農地毎の意向に関するインターネット上での情報の公開可否
	(3) 農地の貸借に関する考え
⑨農地の貸借を検討するにあたっての不安	
⑩農地あっせん事業を円滑に進めるために必要な取組	

### 3 調査結果

#### (1) 地域の農業の課題と将来のあり方に関する考え

①10年後、あなたの地域の農業（人と農地）が、どのようなになっていることを期待しますか。[複数回答]

選択肢	件数
各世代の農業者によって持続的な農業が営まれている	178
地域住民なども交え、多様な農地利用が行われている	168
耕作されていない農地が減少している	151
農産物の地産地消が進んでいる	142
若年の農業者が増えている	120
農産物の付加価値が向上している	108
安定した経営体（個人・法人）が増え、農地の集約化が進んでいる	101
農作業の効率性が向上している	92
その他	37
無回答	24

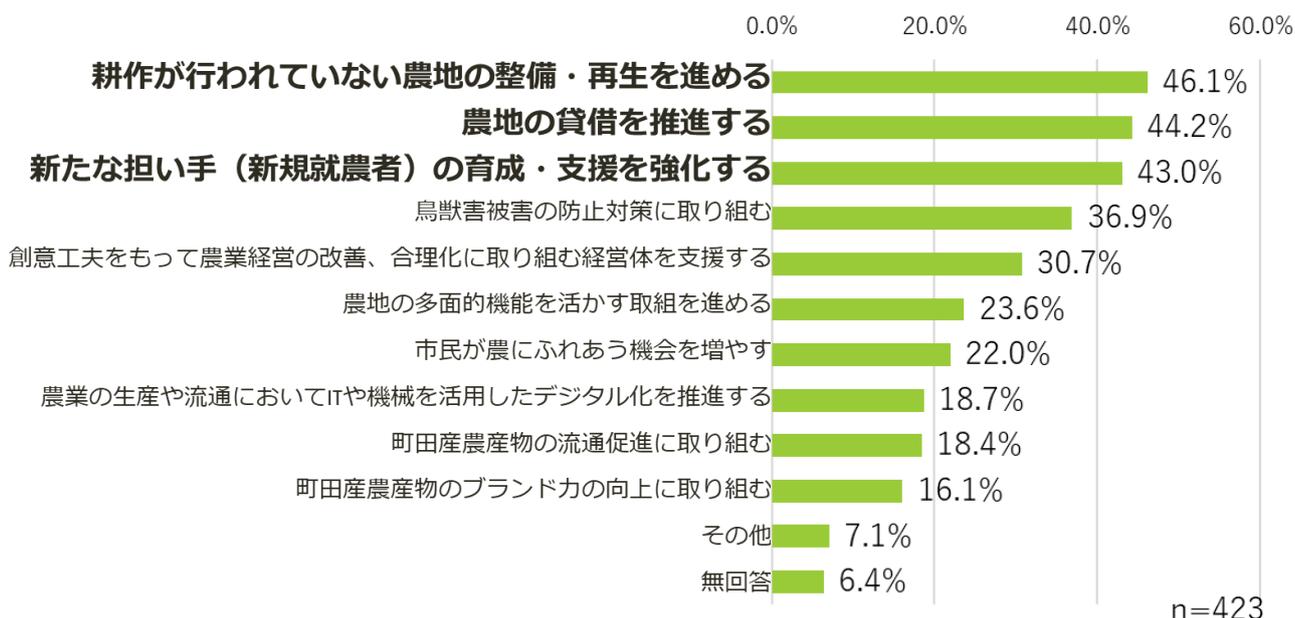


「各世代の農業者によって持続的な農業が営まれている」が42.1%、「地域住民なども交え、多様な農地利用が行われている」が39.7%、「耕作されていない農地が減少している」が35.7%でした。

各世代の農業者や地域住民など多様な主体によって、多様かつ持続的な農業・農地利用が行われていること、また、耕作されていない農地の減少が期待されています。

②10年後に期待する地域の農業（人と農地）の姿を実現するために必要なことは何だと思えますか。[複数回答]

選択肢	件数
耕作が行われていない農地の整備・再生を進める	195
農地の貸借を推進する（農地あっせん事業〔農地バンク・担い手バンク〕など）	187
新たな担い手（新規就農者）の育成・支援を強化する	182
鳥獣害被害の防止対策に取り組む	156
創意工夫をもって農業経営の改善、合理化に取り組む経営体を支援する	130
農地の多面的機能を活かす取組を進める（災害時の活用、福祉分野との連携など）	100
市民が農にふれあう機会を増やす	93
農業の生産や流通においてITや機械を活用したデジタル化を推進する	79
町田産農産物の流通促進に取り組む	78
町田産農産物のブランド力の向上に取り組む	68
その他	30
無回答	27



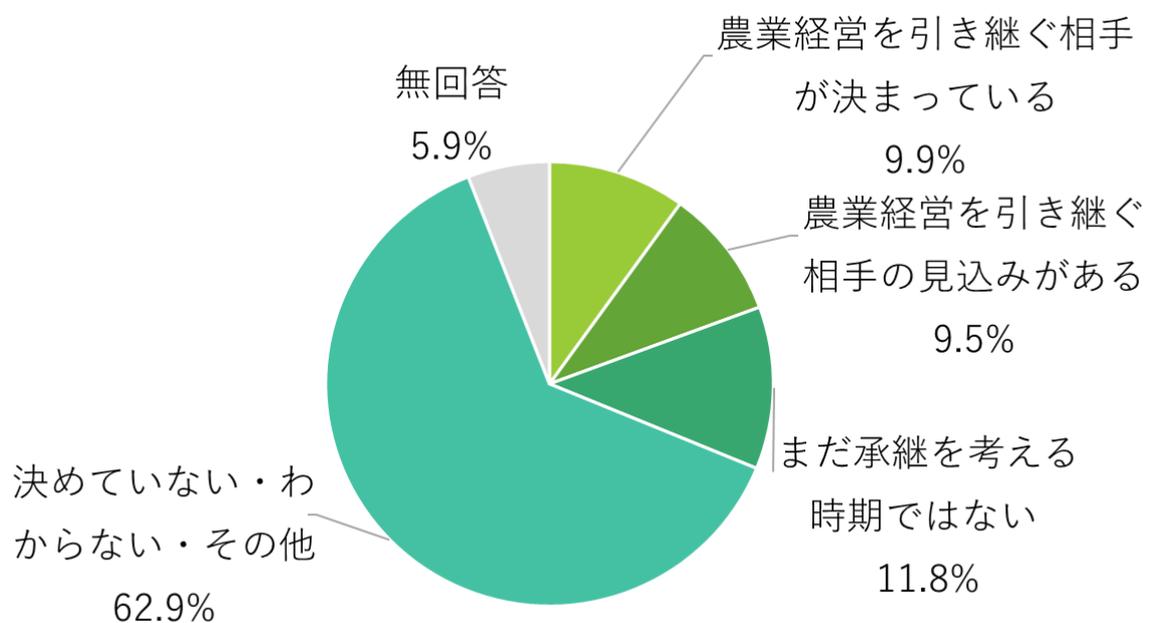
「耕作が行われていない農地の整備・再生を進める」が46.1%、「農地の貸借を推進する」が44.2%、「新たな担い手の育成・支援を強化する」が43.0%でした。

活発な貸し借り、新たな担い手による農地利用を進めつつ、耕作されていない農地を整備、再生することが必要です。

## (2) 農業経営に関する意向

③今後 10 年以内の農業経営の承継について、現時点のお考えを教えてください。[単一回答]

選択肢	件数
農業経営を引き継ぐ相手が決まっている	42
農業経営を引き継ぐ相手の見込みがある	40
まだ承継を考える時期ではない	50
決めていない・わからない・その他	266
無回答	25



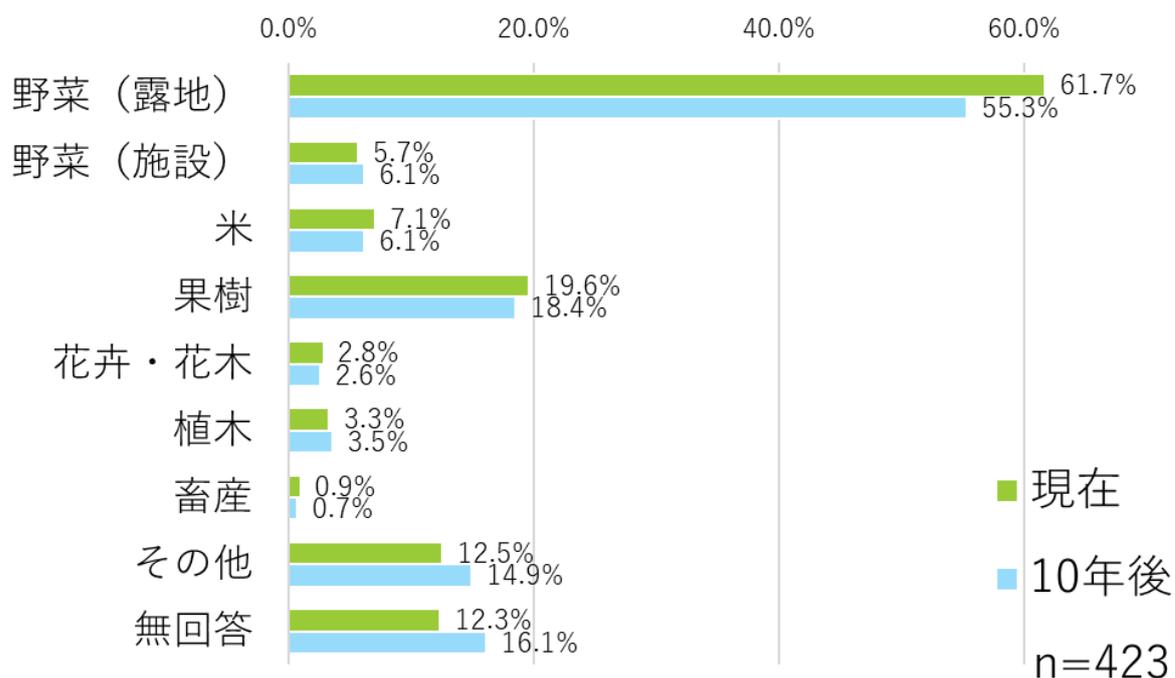
n=423

「決めていない・わからない・その他」が 62.9%と最も多く、「農業経営を引き継ぐ相手が決まっている」は 9.9%、「農業経営を引き継ぐ相手の見込みがある」は 9.5%でした。

「決めていない・わからない・その他」の農家の農地の受け手が必要です。

④主な経営部門等について、現在と10年後の見込みを教えてください。[複数回答]

選択肢	件数	
	現在	10年後
野菜（露地）	261	234
野菜（施設）	24	26
米	30	26
果樹	83	78
花卉・花木	12	11
植木	14	15
畜産	4	3
その他	53	63
無回答	52	68

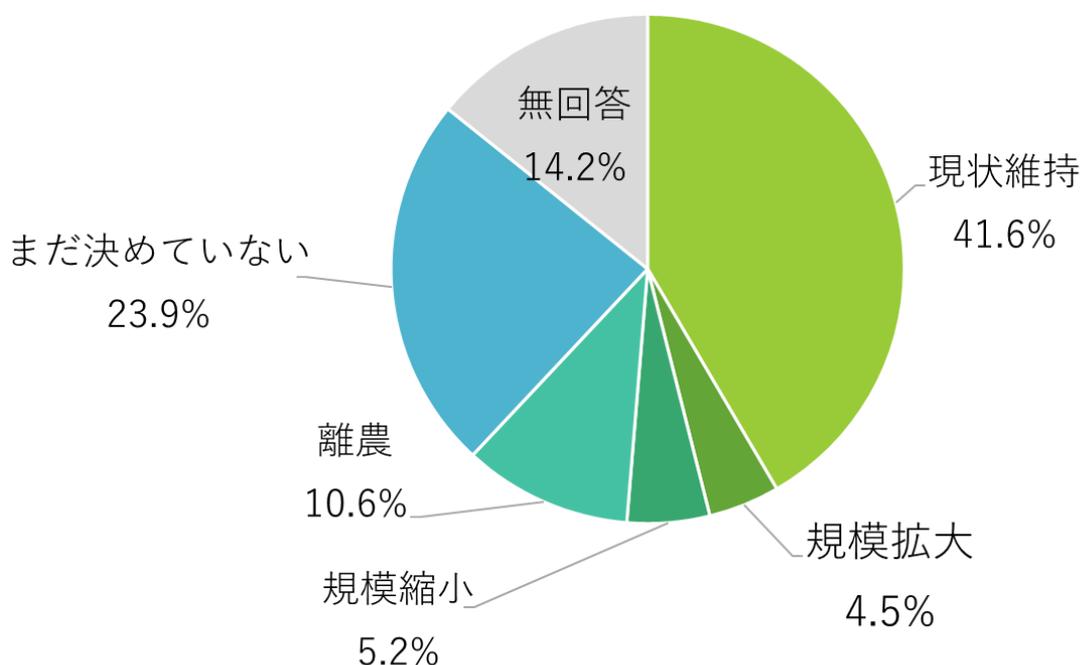


現在、10年後ともに「野菜（露地）」がそれぞれ61.7%、55.3%と最も多く、次いで「果樹」がそれぞれ19.6%、18.4%でした。  
露地野菜、果樹を筆頭とした農業が続く見込みです。

⑤今後 10 年以内の農業経営に関する意向

(ア) あなたの今後 10 年以内の農業経営に関する意向を選択してください。[単一回答]

選択肢	件数
現状維持	176
規模拡大	19
規模縮小	22
離農	45
まだ決めていない	101
無回答	60



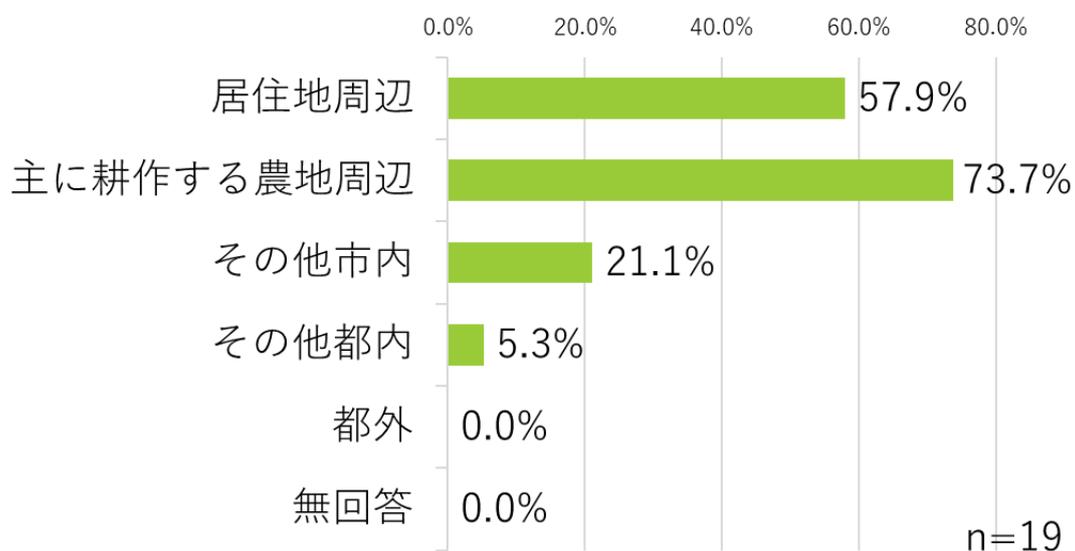
n=423

「現状維持」が 41.6%と最も多く、次いで「まだ決めていない」が 23.9%、「離農」が 10.6%、「規模縮小」が 5.2%でした。

「規模縮小」と「離農」を合わせると 15.8%となり、これらの農家の農地の受け手が必要です。

(イ) 10年以内の農業経営に関する意向で「規模拡大」を選択した方が、農地集約を希望するエリア[複数回答]

選択肢	件数
居住地周辺	11
主に耕作する農地周辺	14
その他市内	4
その他都内	1
都外	0
無回答	0

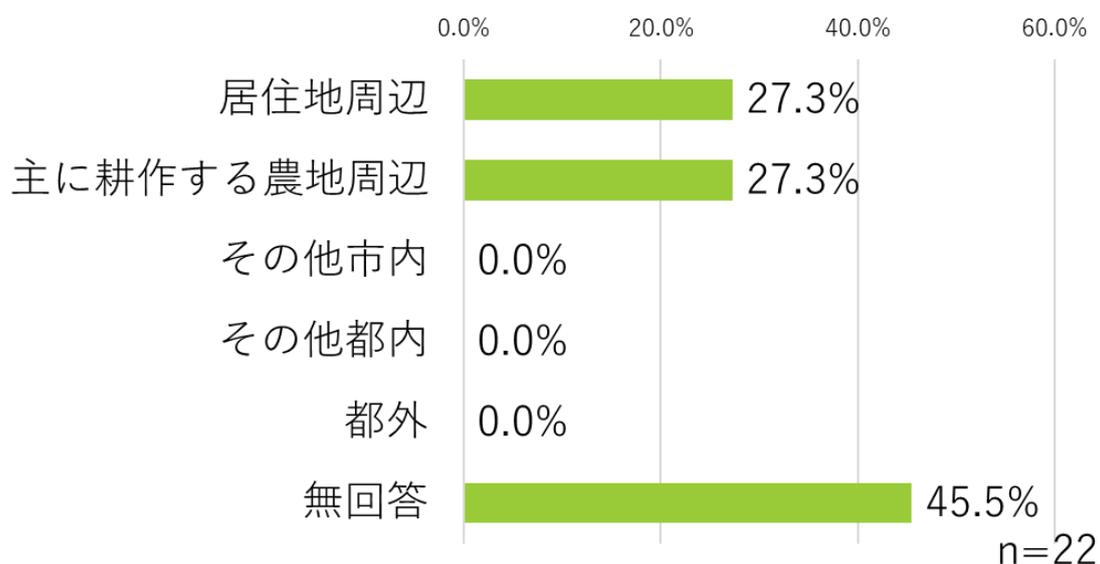


「主に耕作する農地周辺」が73.7%と最も多く、次いで「居住地周辺」が57.9%でした。

通作距離を抑えつつ規模を拡大したい意向が伺われます。

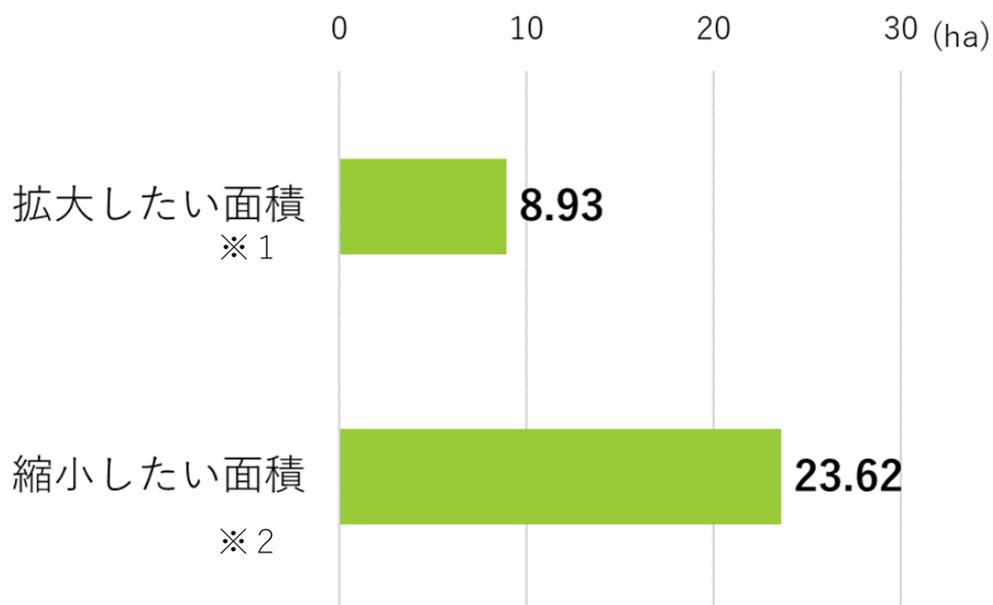
(ウ) 10年以内の農業経営に関する意向で「規模縮小」を選択した方が、農地集約を希望するエリア[複数回答]

選択肢	件数
居住地周辺	6
主に耕作する農地周辺	6
その他市内	0
その他都内	0
都外	0
無回答	10



「居住地周辺」と「主に耕作する農地周辺」がともに27.3%でした。  
 規模縮小においても、通作距離の抑制は重要な観点となっています。

(エ) 規模を拡大又は縮小したい面積[自由回答]



※1 拡大したい面積

規模拡大を考える経営体が、10年後以内に拡大を見込む農地面積の合計

※2 縮小したい面積

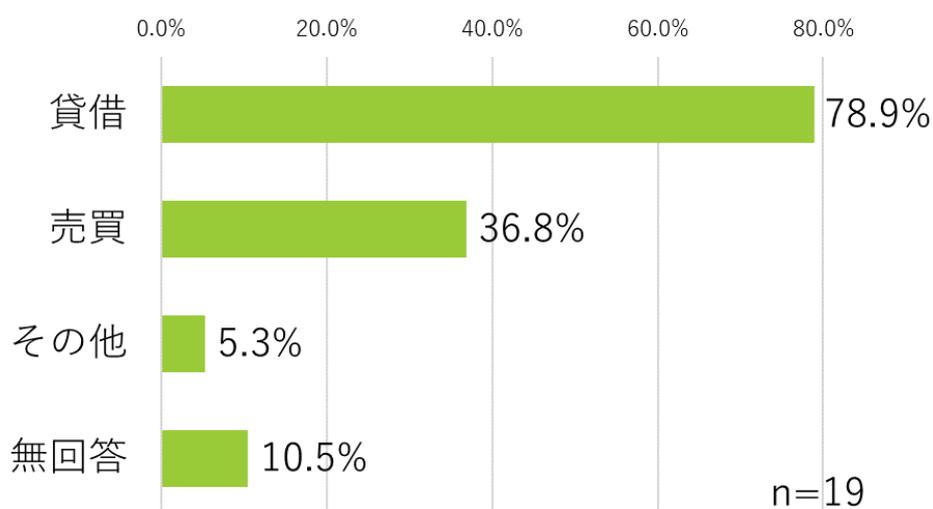
農地毎の意向において、貸借または売却の意向が示された農地面積の合計

「拡大したい面積」が 8.93ha、「縮小したい面積」が 23.62ha でした。

縮小したい面積が拡大したい面積を上回っており、需給のニーズ差を解消していく必要があります。

(オ) 10年以内の農業経営に関する意向で「規模拡大」を選択した方の拡大の方法[複数回答]

選択肢	件数
貸借	15
売買	7
その他	1
無回答	2

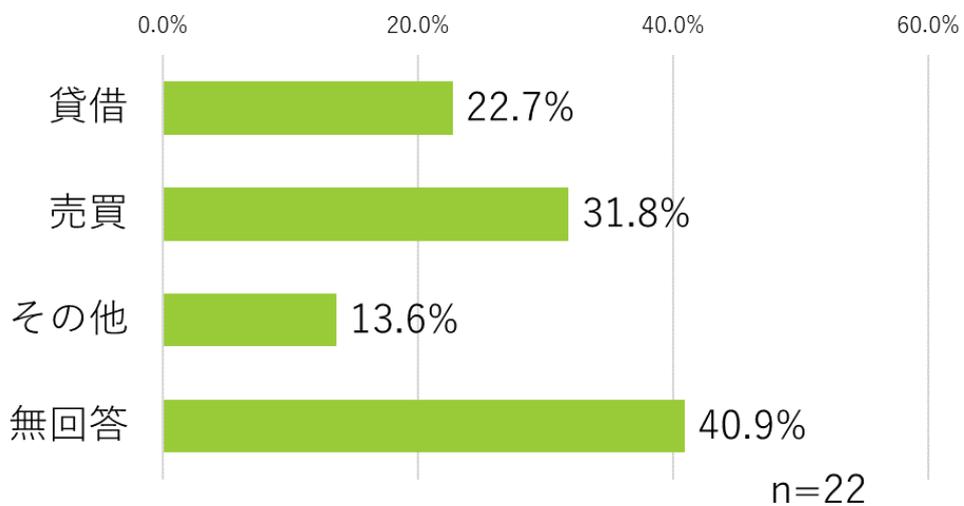


「貸借」による規模拡大を望む経営体が78.9%、次いで「売買」が36.8%でした。

費用、手続きなど面で負担がより小さい貸借が、規模拡大の方法として望まれています。

(カ) 10年以内の農業経営に関する意向で「規模縮小」を選択した方の縮小の方法[複数回答]

選択肢	件数
貸借	5
売買	7
その他	3
無回答	9



「売買」による規模縮小を望む経営体が 31.8%、次いで「貸借」が 22.7%で、「売買」が「貸借」をわずかに上回っています。

規模拡大を望む経営体では「貸借」が「売買」を大きく上回っており、ギャップが生じています。

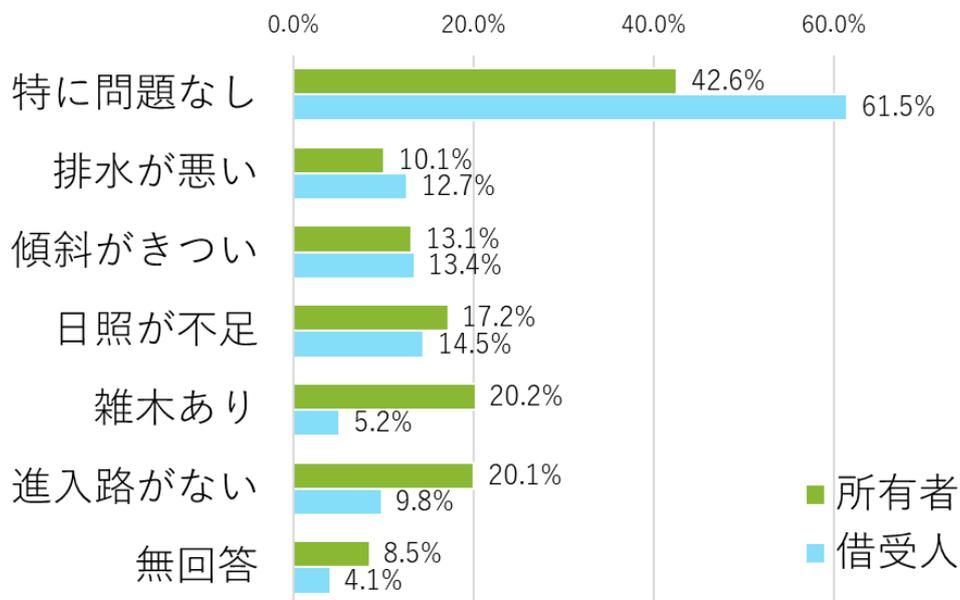
また、規模縮小の方法については、無回答が多く、具体的な方法を現時点では検討していない方が多いことが伺われます。

## ⑥農地毎の今後 10 年以内の意向

### (ア) 現在の農地の状況[複数回答]

(※回答があった農地 2,471 筆のうち、所有者 2,272 件、借受人 387 件の意向を集計)

選択肢	件数	
	所有者	借受人
特に問題なし	968	238
排水が悪い	230	49
傾斜がきつい	298	52
日照が不足	391	56
雑木あり	460	20
進入路がない	456	38
無回答	193	16



約半数の農地について「特に問題なし」と回答されました。

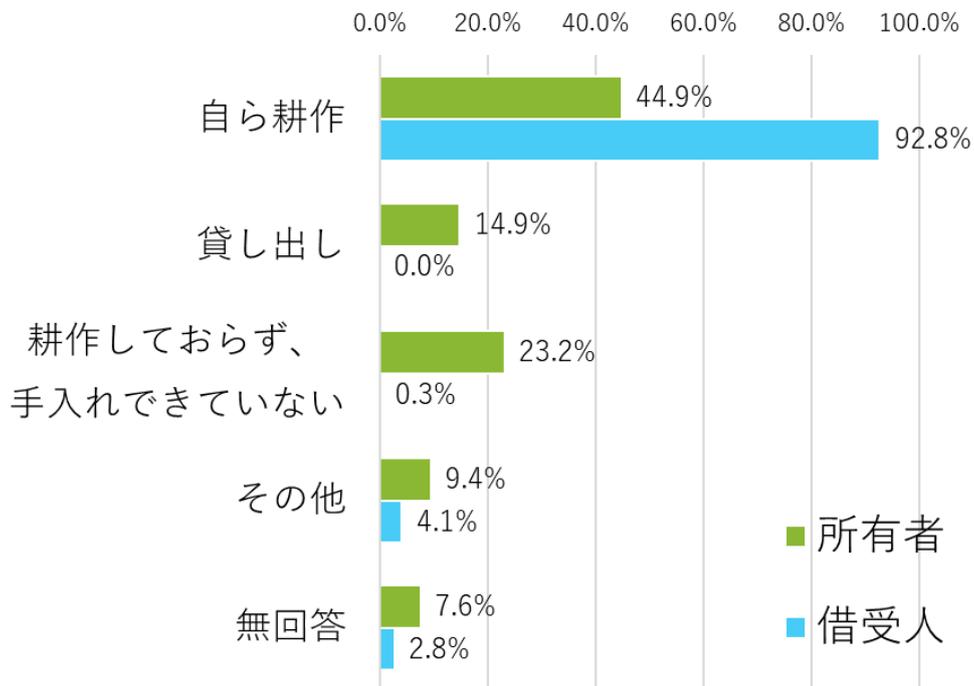
しかし、「排水が悪い」「雑木あり」「進入路がない」「日照が不足」「傾斜がきつい」という問題を抱える農地もそれぞれ 10%以上ありました。

本市の農地の多くが農地と山林が混在分布する谷戸に立地することが要因の一つになっていると考えられ、農地の利用促進を図っていく上で考慮が必要です。

## (イ) 現在の耕作状況[単一回答]

(※回答があった農地2,471筆のうち、所有者2,272件、借受人387件の意向を集計)

選択肢	件数	
	所有者	借受人
自ら耕作	1020	359
貸し出し	338	0
耕作しておらず、手入れできていない	527	1
その他	214	16
無回答	173	11

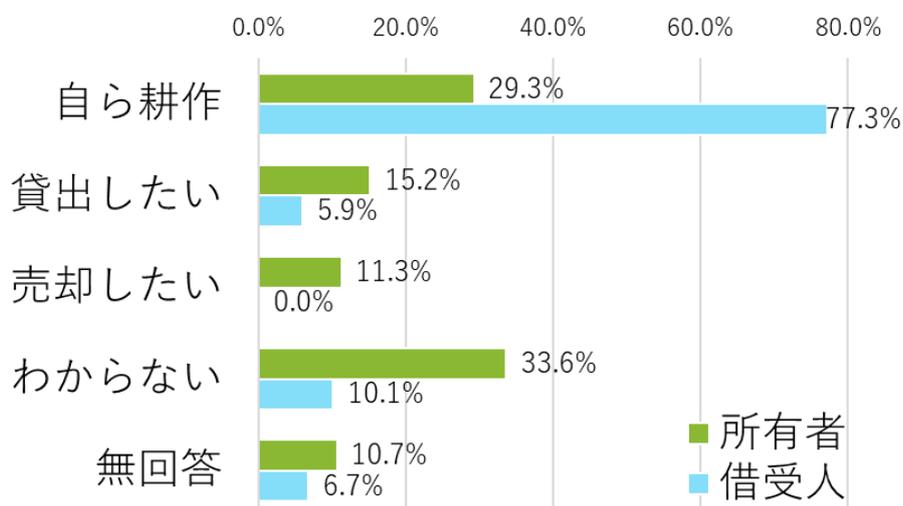


所有者においては、「自ら耕作」と回答された農地が半数弱を占めました。一方、「耕作しておらず、手入れできていない」農地が23.2%に達していることから、耕作放棄地への対策が重要です。

### (ウ) 今後 10 年以内の意向[単一回答]

(※回答があった農地 2,471 筆のうち、所有者 2,272 件、借受人 387 件の意向を集計)

選択肢	件数		備考 (地図作成時の区分)
	所有者	借受人	
自ら耕作	665	299	耕作する人がいる
貸出したい (借受地の場合、返却したい)	345	23	貸し出し等希望 (ただし、⑥(エ)にて「すでに貸し出している」と回答があった場合は「耕作する人がいる」に含む)
売却したい	256	0	
わからない	764	39	わからない・無回答
無回答	242	26	



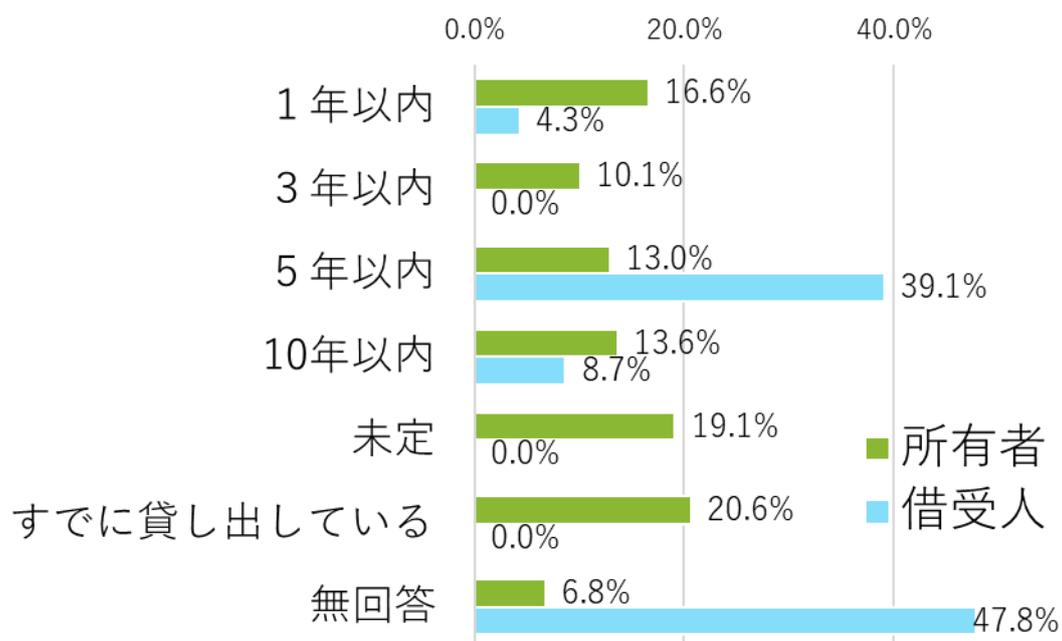
所有者が今後 10 年以内の意向について「貸出したいまたは売却したい」と回答した農地が 26.5%、「わからない」と回答した農地が 33.6%となっています。

10 年後もこれらの農地が有効活用されるよう対策を取る必要があります。

(エ) 売却、貸し出し（または返却）の開始希望時期[単一回答]

(※ (ウ) にて「貸出したい」または「売却したい」と回答があった 624 件のうち、所有者 601 件、借受人 23 件の意向を集計)

選択肢	件数	
	所有者	借受人
1 年以内	100	1
3 年以内	61	0
5 年以内	78	9
10 年以内	82	2
未定	115	0
すでに貸し出している	124	
無回答	41	11

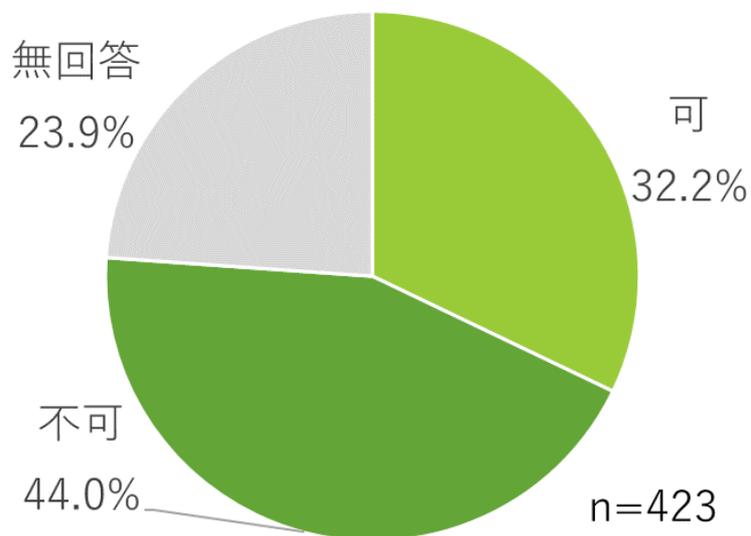


所有者が売却または貸し出したいと回答した 601 件のうち、半数強の 321 件 (53.4%) について、10 年以内に売却または貸出しの意向が示されています。

これらの農地を農地あっせん事業につなげていく必要があります。

⑦農地毎の意向に関するインターネット上での情報の公開可否  
[単一回答]

選択肢	件数
可	136
不可	186
無回答	101



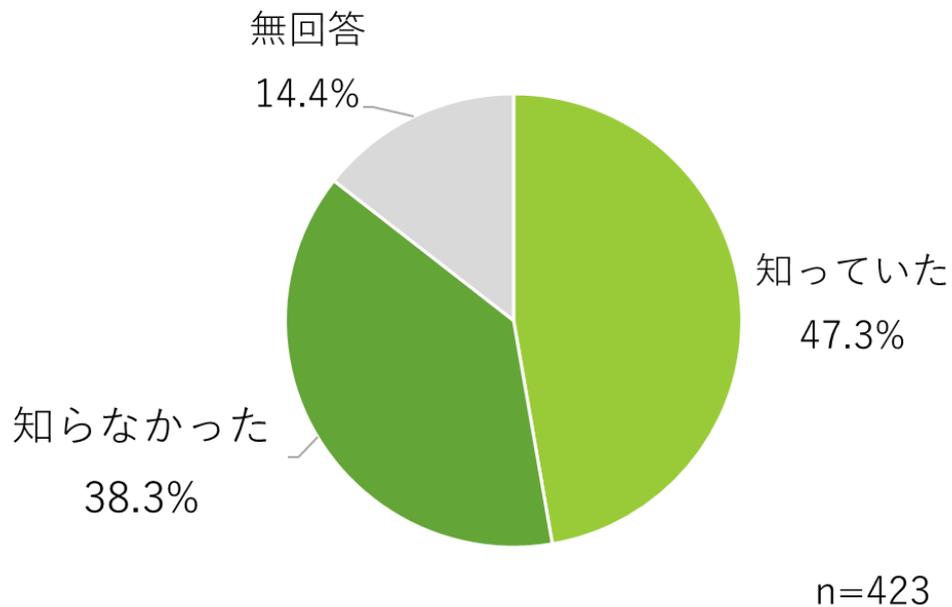
「可」が32.2%、「不可」が44.0%でした。  
農地毎の意向に関わる情報を、農地あっせん事業につなげていくための取り扱いについて所有者の理解を得ていく必要があります。

### (3) 農地の貸借に関する考え

#### ⑧農地あっせん事業（農地中間管理事業）の認知、利用意向

(ア) 農地あっせん事業について知っていましたか。[単一回答]

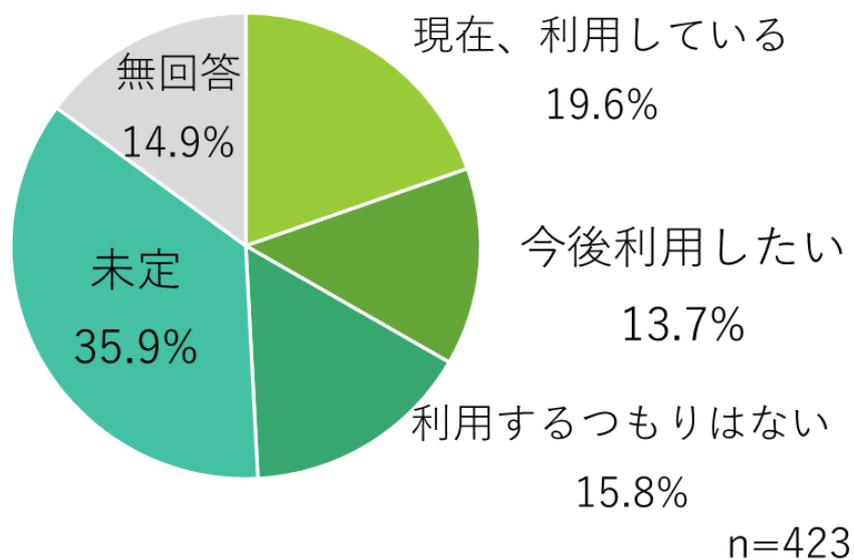
選択肢	件数
知っていた	200
知らなかった	162
無回答	61



「知っていた」が47.3%、「知らなかった」が38.3%でした。  
農地あっせん事業はまだまだ認知拡大の余地があります。

(イ) 農地あっせん事業を利用したいと思えますか。[単一回答]

選択肢	件数
現在、利用している	83
今後利用したい	58
利用するつもりはない	67
未定	152
無回答	63



「現在、利用している」が19.6%、「今後利用したい」が13.7%、「未定」が35.9%、「利用するつもりはない」が15.8%でした。

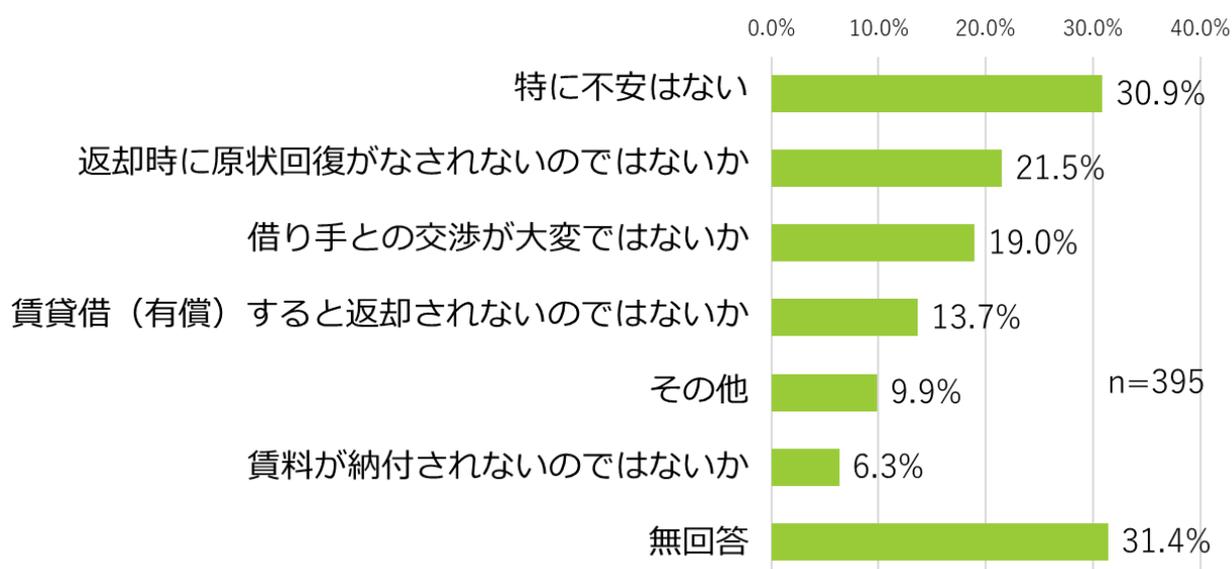
「今後利用したい」と「未定」の合計が約50%に達しており、利用可能性のある経営体が一定数存在します。

⑨農地を所有されている方におたずねします。

農地の貸借を検討するにあたって、どのような不安がありますか。[複数回答]

選択肢	件数
特に不安はない	122
返却時に原状回復がなされないのではないか	85
借り手との交渉が大変ではないか	75
賃貸借（有償）すると返却されないのではないか	54
その他	39
賃料が納付されないのではないか	25
無回答	124

農地中間管理事業  
を活用すれば、  
→当事者間の直接交渉が  
不要です。  
→貸付終了後は返却され  
ます。（更新も可）  
→賃料は確実に支払われ  
ます。

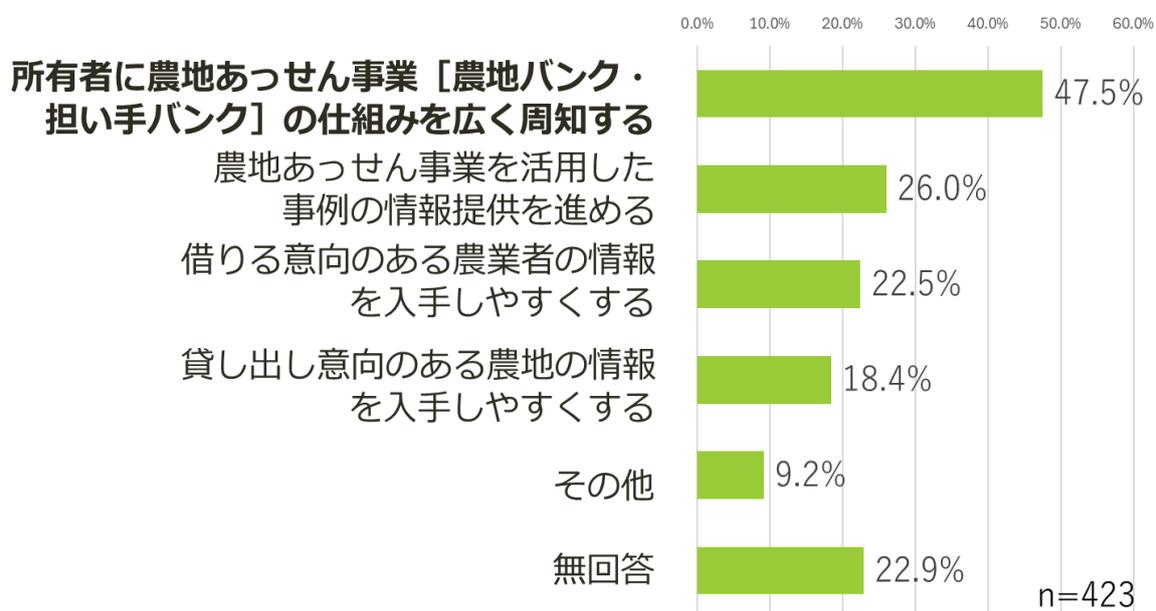


「特に不安はない」が30.9%と最も多く、次いで「返却時に原状回復がなされないのではないか」が21.5%でした。

農地貸借の活性化を図るため、農地中間管理事業の理解を醸成していくことが重要です。

⑩農地の貸借を円滑に進めるために、どのような取り組みが必要だと思いますか。[複数回答]

選択肢	件数
所有者に農地あっせん事業〔農地バンク・担い手バンク〕の仕組みを広く周知する	201
農地あっせん事業を活用した事例（具体的な取組の内容）の情報提供を進める	110
借りる意向のある農業者の情報を入手しやすくする	95
貸し出し意向のある農地の情報を入手しやすくする	78
その他	39
無回答	97



「所有者に農地あっせん事業〔農地バンク・担い手バンク〕の仕組みを広く周知する」が 47.5%と最も多く、次いで「農地あっせん事業を活用した事例（具体的な取組の内容）の情報提供を進める」が 26.0%でした。

農地あっせん事業の活性化を図るために、事業に対する所有者の理解を醸成していくことが重要です。